

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和2年5月29日（金） 8：27～8：40

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国务大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国务大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

森まさこ 国务大臣（法務大臣）

茂木敏充 国务大臣（外務大臣）

萩生田光一 国务大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国务大臣（厚生労働大臣）

江藤拓 国务大臣（農林水産大臣）

梶山弘志 国务大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤羽一嘉 国务大臣（国土交通大臣）

小泉進次郎 国务大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

河野太郎 国务大臣（防衛大臣）

菅義偉 国务大臣（内閣官房長官）

田中和徳 国务大臣（復興大臣）

武田良太 国务大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

衛藤晟一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

竹本直一 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

西村康稔 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

北村誠吾 国务大臣（内閣府特命担当大臣）

橋本聖子 国务大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村明宏 内閣官房副長官

岡田直樹 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 10件

○公布（法律） 5件

○法律案 1件

○人事 2件

○配布 2件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「少子化社会対策大綱」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び少子化対策担当大臣から御発言があります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。即位の礼に当たり行う特別基準恩赦として、復権を行うものであります。

次に、「ものづくり白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、ものづくり基盤技術振興基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「国家戦略特別区域法の一部改正法」外4件が、28日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別措置法等の一部改正法案」は、同大会を令和3年に延期することに伴い、大会推進本部の設置期限を延長するとともに、同年における国民の祝日に関する法律の特例を定める等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、田口賢士外584名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、衛藤晟一大臣。

○衛藤国務大臣：少子化社会対策大綱は、少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化対策の指針として定めるものであり、今回で4回目の策定です。大綱では、基本的な目標として「希望出生率1.8」の実現を掲げ、目標実現を阻む隘路の打破に向けて、結婚支援、男女共に仕事と子育てを両立できる環境の整備、地域・社会による子育て支援、多子世帯への支援、不妊治療への支援など、総合的な少子化対策に大胆に取り組むこととしています。

昨年の出生数は「86万ショック」といわれるように過去最少となりました。深刻さを増す少子化の問題は、社会経済に多大な影響を及ぼし、今回の新型コロナウイルス感染症を乗り越えた先にも存在し続ける国民共通の困難であり、子供や家族が大事にされる社会への転換が急務です。各閣僚におかれましては、新たな大綱に基づく施策の具体化に速やかに取り組んでいただくよう、御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：少子化社会対策大綱を、本日、取りまとめました。

深刻さを増す少子化の問題は、社会経済に多大な影響を及ぼすものであり、国民共通の課題として、何としても乗り越えていかなければなりません。大綱は、このための基本方針であり、「希望出生率1.8」を実現するための具体的な道筋を示すものです。

閣僚各位におかれては、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む隘路を打破するため、本大綱に基づき施策を速やかに具体化し、実施に移すことで、総合的な少子化対策を更に強力に推進いただくようお願いします。

あわせて、施策の具体化に当たっては、新型コロナウイルス感染症の収束後に見込まれる社会経済や国民生活の変容も見据えつつ、思い切った取組を進めていただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○梶山国務大臣：この度、文部科学省、厚生労働省と経済産業省が共同して、「令和元年度ものづくり基盤技術の振興施策」、いわゆる「ものづくり白書」を取りまとめました。

本白書では、「不確実性の時代における製造業の企業変革力」、「ものづくり人材の確保と育成」、「ものづくりの基盤を支える教育・研究開発」等について示しています。今後とも、関係各省におかれても、ものづくり基盤技術の振興に向けた御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。4月の就業者数は6,628万人と、1年前に比べ80万人の減少となり、平成24年12月以来、7年4か月ぶりに減少に転じました。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「製造業」などで就業者が減少しています。また、就業者のうち、休業者数は597万人と、1年前に比べ420万人の増加となりました。3月と比較すると、増加幅は389万人の拡大となっています。季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は107万人の減少、完全失業者数は6万人の増加となりました。完全失業率は2.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇となり、平成29年12月以来、2年4か月ぶりに2.5%を超えました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きく現れており、引き続き、十分に注視してまいります。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：令和2年4月の有効求人倍率は、季節調整値で1.32倍と、前月を0.07ポイント下回りました。また、正社員有効求人倍率は0.98倍と、前月を0.05ポイント下回り、平成29年6月の0.99倍以来、2年10か月ぶりに1倍を下回りました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に

減少しており、弱さがみられます。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要があると考えています。

令和2年度第2次補正予算案に雇用調整助成金の上限額の引上げ等、必要な施策を盛り込んだところであり、引き続き「雇用を守る」との立場に立って雇用対策を講じていきます。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：株式会社日本政策金融公庫，株式会社日本政策投資銀行，輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社及び株式会社国際協力銀行の代表権を有する総裁，会長又は社長につきまして，近く開催される各社の取締役会において，別紙のとおり選定する決議がなされる予定ですが，その決議を認可いたしたいので，御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

○菅国務大臣：御発言はございますか。防衛大臣。

○河野国務大臣：本日，医療関係者に感謝の意を表すために，正確には天候次第ですが12時半頃からブルーインパルスが東京都心上空を飛ぶ予定です。都心上空を2度回ることになりますので，お時間あれば是非御覧いただきたいと思います。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 〔 令和 2 年 〕
5 月 29 日 (金)

- ◎ 一般案件
- 資料あり ○ 少子化社会対策大綱について (決定) (内閣府本府)
- 資料なし ☆ 恩赦 (特別) について (決定) (内閣官房)

- ◎ 国会提出案件
- 資料あり ○ 「令和元年度ものづくり基盤技術の振興施策」について (決定)

(経済産業・文部科学・厚生労働省)

- 〃 ○ {
1. 衆議院議員下地幹郎 (無) 提出沖縄科学技術大学院大学 (OIST) による沖縄振興への貢献等に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 1. 参議院議員音喜多駿 (維新) 提出地方議会の委員会のオンライン出席に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
 1. 参議院議員浜田聡 (みん) 提出令和2年度NHK予算記載の「受信契約件数」および「受信料支払い率」に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 参議院議員打越さく良 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出新型コロナウイルスが出入国管理行政及び「収容・送還に関する専門部会」に与える影響に関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
 1. 参議院議員小西洋之 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出東京高等検察庁黒川検事長の賭けマージャンによる賭博罪既遂及び国家公務員倫理法令違反等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 1. 参議院議員小西洋之 (立憲・国民・新緑風会・社民) 提出東京高等検察庁黒川検事長の勤務延長の安倍総理及び首相官邸の関与に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員丸山穂高（無）提出外交青書における北方領土及び日韓関係の記述に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員ながえ孝子（碧水）提出文部科学省の「学びの保障」の通知に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員津村啓介（立国社）提出布製マスクの全戸配布に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

◎ 公布（法律）

資料
なし

☆

1. 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（決定）
1. 持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（決定）
1. 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（決定）
1. 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（決定）
1. 森林組合法の一部を改正する法律（決定）

◎ 法律案

資料
あり

- 平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法等の一部を改正する法律案（決定）
（内閣官房・内閣府本府・総務・財務・文部科学省）

◎ 人事

資料
なし

- ☆ 吉村美夏子外1名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事補兼簡易裁判所判事関口恒を願に依り免ずることについて（決定）

資料
あり

- ☆ 大阪府立大学名誉教授田口賢士外584名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告

☆月例経済報告

(総務省)

(内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]